

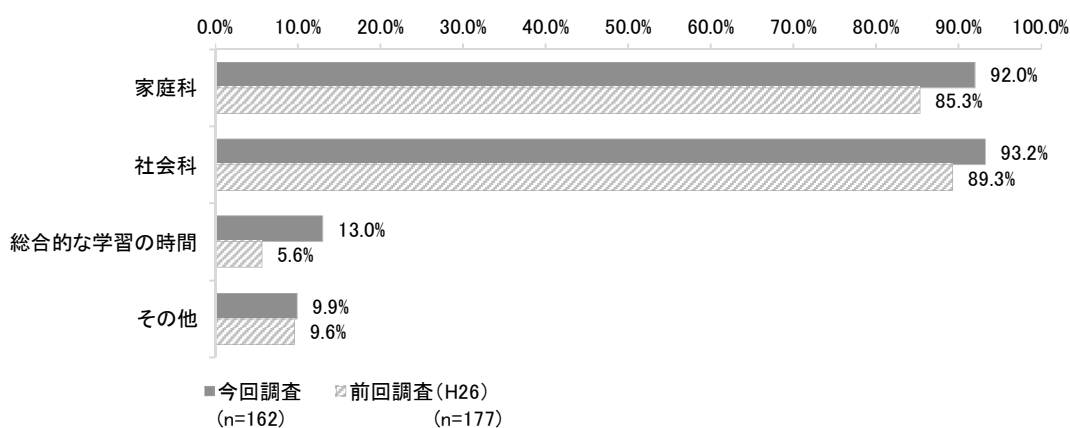
V 調査結果（中学校）

1 「生徒に対する消費者教育の実施状況等」について

問1 消費者教育に関する授業や取り組みを行っている教科等, 学年, 時間数を記入してください。

また, 内容について書ける範囲で記入してください。(複数回答)

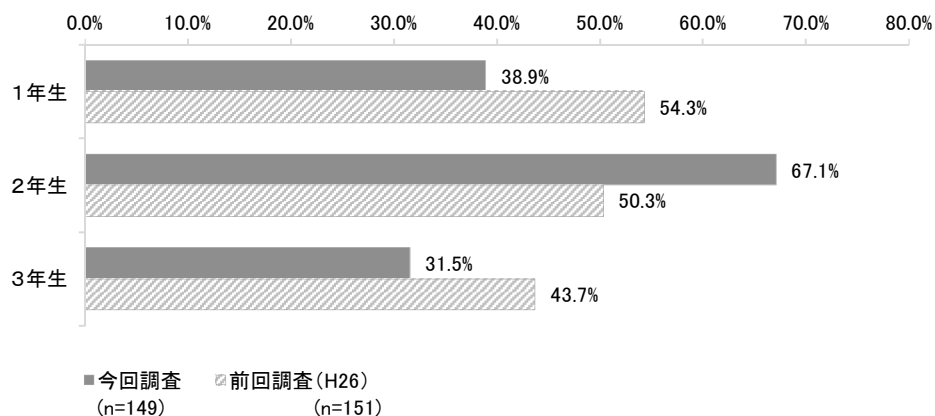
消費者教育に関する授業教科については、「社会科」が93.2%と最も多く、次いで「家庭科」が92.0%となっている。一方、「総合的な学習の時間」は13.0%、「その他」は9.9%と低くなっており、消費者教育は主に「社会科」や「家庭科」で実施されていることがうかがえる。



	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	家庭科	社会科	時間 総合的な 学習の	その他
中学校	前回調査 (H26)	177	151 85.3%	158 89.3%	10 5.6%	17 9.6%
	今回調査	162	149 92.0%	151 93.2%	21 13.0%	16 9.9%
区分別	公立	153	143 93.5%	145 94.8%	20 13.1%	15 9.8%
	私立	8	5 62.5%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%
	国立	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	中学校	200人以下	111	102 91.9%	104 93.7%	15 13.5%
学校規模別	201～400人	26	22 84.6%	25 96.2%	3 11.5%	0 0.0%
	401～600人	12	12 100.0%	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%
	601人以上	12	12 100.0%	9 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	中学校	無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%

【1. 家庭科：学年別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「2年生」が67.1%と最も多く、次いで「1年生」が38.9%、「3年生」が31.5%となっている。

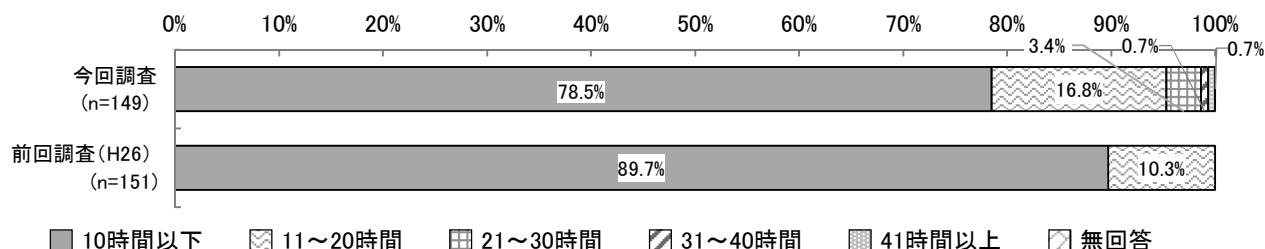


上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	1年生	2年生	3年生
■ 上位1位	▨ 上位2位				
前回調査 (H26)		151	82	76	66
		-	54.3%	50.3%	43.7%
今回調査		149	58	100	47
		-	38.9%	67.1%	31.5%
中学校 区分別	公立	143	57	94	46
		-	39.9%	65.7%	32.2%
	私立	5	1	5	1
		-	20.0%	100.0%	20.0%
	国立	0	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	
中学校 学校規模別	無回答	1	0	1	0
		-	0.0%	100.0%	0.0%
	200人以下	102	41	72	30
		-	40.2%	70.6%	29.4%
	201~400人	22	8	12	9
	-	36.4%	54.5%	40.9%	
401~600人	12	4	8	4	
	-	33.3%	66.7%	33.3%	
601人以上	12	5	7	4	
	-	41.7%	58.3%	33.3%	
無回答	1	0	1	0	
	-	0.0%	100.0%	0.0%	

【1. 家庭科：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が78.5%と最も多く、次いで「11～20時間」が16.8%となっている。

学校規模別でみると、「10時間以下」の割合は、学校規模が大きくなるにつれ、多くなっている。



	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	10時間以下				11～20時間				21～30時間				31～40時間				41時間以上				無回答			
			1	1	2	3	1	1	2	3	1	1	2	3	1	1	2	3	1	1	2	3				
前回調査 (H26)	151	100.0%	139	89.7%	16	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
今回調査	149	100.0%	117	78.5%	25	16.8%	5	3.4%	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
区分別	公立	143	100.0%	113	79.0%	24	16.8%	4	2.8%	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	私立	5	100.0%	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	国立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	無回答	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	中学校	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
学校規模別	200人以下	102	100.0%	75	73.5%	20	19.6%	5	4.9%	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	201～400人	22	100.0%	20	90.9%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	401～600人	12	100.0%	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	601人以上	12	100.0%	11	91.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	無回答	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			

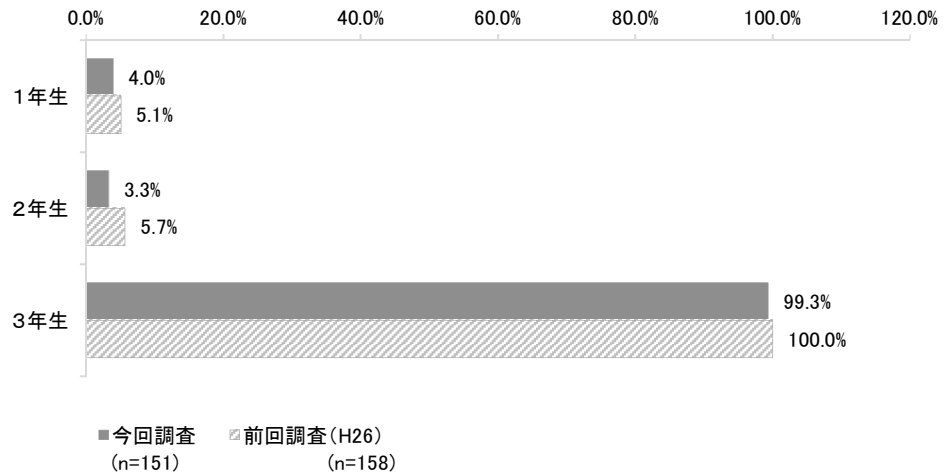
【1. 家庭科：学習内容】

※主なもの

消費者問題	消費者としての自覚
	買い物, 契約トラブル, 権利と責任
	悪徳商法
	支払い方法, クーリングオフ
	トラブルへの対処法
教育 金融	計画的な金銭管理の必要性
	法律, 相続機関
環境	身近な消費生活と環境
	3 R
	フェアトレード
	エネルギー消費 持続可能な社会
食品	食品表示について
	食品ロス削減, 食の安全

【2. 社会科：学年別】

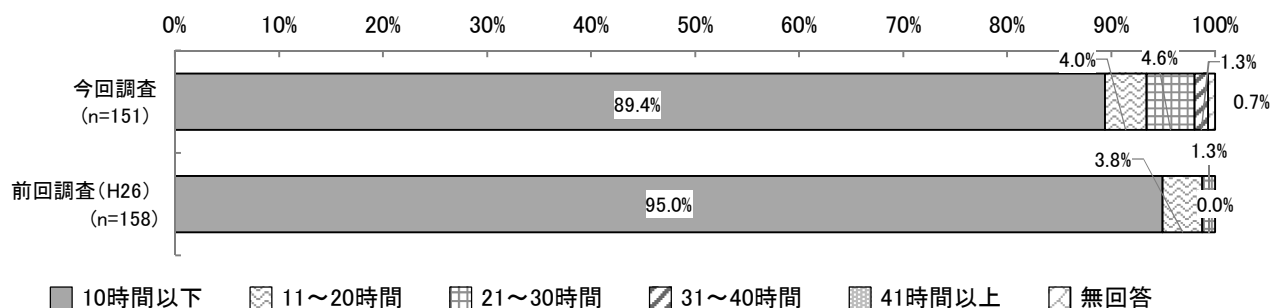
消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「3年生」が99.3%と最も多く、次いで「1年生」が4.0%、「2年生」が3.3%となっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	1年生	2年生	3年生
■ 上位1位 ▨ 上位2位					
中学校	前回調査 (H26)	158	8 5.1%	9 5.7%	158 100.0%
	今回調査	151	6 4.0%	5 3.3%	150 99.3%
	公立	145	6 4.1%	5 3.4%	144 99.3%
	私立	5	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
	国立	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	200人以下	104	4 3.8%	3 2.9%	103 99.0%
	201~400人	25	1 4.0%	1 4.0%	25 100.0%
	401~600人	12	1 8.3%	1 8.3%	12 100.0%
	601人以上	9	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
	無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

【2. 社会科：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が89.4%と最も多くなっている。



	合計	上段: 回答者数 下段: 構成比						無回答
		10時間以下	11~20時間	21~30時間	31~40時間	41時間以上	無回答	
前回調査 (H26)	158 100.0%	151 95.0%	6 3.8%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
今回調査	151 100.0%	135 89.4%	6 4.0%	7 4.6%	2 1.3%	0 0.0%	1 0.7%	
中学校区分別	公立	145 100.0%	129 89.0%	6 4.1%	7 4.8%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%
	私立	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国立	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中学校規模別	200人以下	104 100.0%	91 87.5%	5 4.8%	7 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%
	201~400人	25 100.0%	23 92.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
	401~600人	12 100.0%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
	601人以上	9 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【2. 社会科：学習内容】

※主なもの

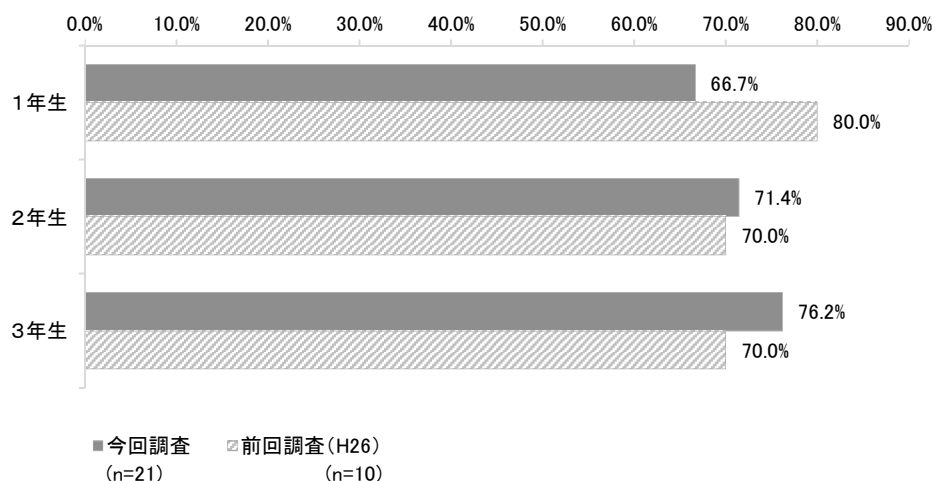
消費者問題	消費者教育（消費の4つの権利）
	消費者主権，消費者問題，消費者の権利（クーリングオフ，PL法，諸法律）
	悪徳商法
	自立した消費者を目指す
金融教育	家計の果たす役割（家計の貯蓄の重要性）
	「金融機関」で預金通貨・現金通貨・為替について
	金融と銀行のしくみ（直接金融，間接金融）
	情報社会で，クレジットカードや電子マネーについて

【3. 総合的な学習の時間：学年別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「3年生」が76.2%と最も多く、次いで「2年生」が71.4%、「1年生」が66.7%となっている。

学校規模別でみると、学校規模が大きくなるにつれ、早い学年での取り組み傾向がうかがえる。

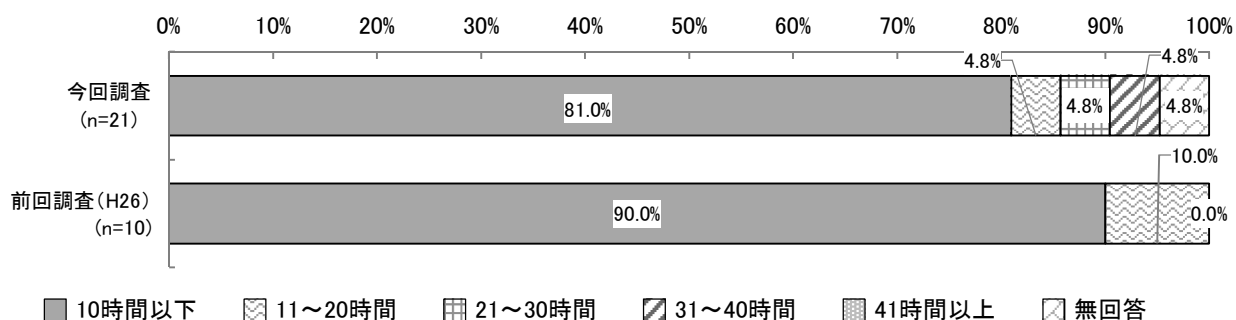
前回調査と比較すると、「2年生」、「3年生」において消費者教育に関する総合的な学習の時間の授業は増加している。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	1年生	2年生	3年生
■ 上位1位	▨ 上位2位				
中学校	前回調査 (H26)	10 -	8 80.0%	7 70.0%	7 70.0%
	今回調査	21 -	14 66.7%	15 71.4%	16 76.2%
	公立	20 -	14 70.0%	15 75.0%	15 75.0%
	私立	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国立	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 -	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	200人以下	15 -	12 80.0%	12 80.0%	13 86.7%
	201~400人	3 -	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	401~600人	2 -	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
	601人以上	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 -	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

【3. 総合的な学習の時間：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が81.0%と最も多くなっている。



	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	10時間以下					11~20時間	21~30時間	31~40時間	41時間以上	無回答
			上位1位	上位2位	上位3位	上位4位	上位5位					
中学校	前回調査 (H26)	10	9	1	0	0	0	0	0	0	0	
	今回調査	21	17	1	1	1	0	1	0	1		
	公立	20	16	1	1	1	0	1	0	1		
	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
	200人以下	15	11	1	1	1	0	1	0	1		
	201~400人	3	3	0	0	0	0	0	0	0		
	401~600人	2	2	0	0	0	0	0	0	0		
	601人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0			

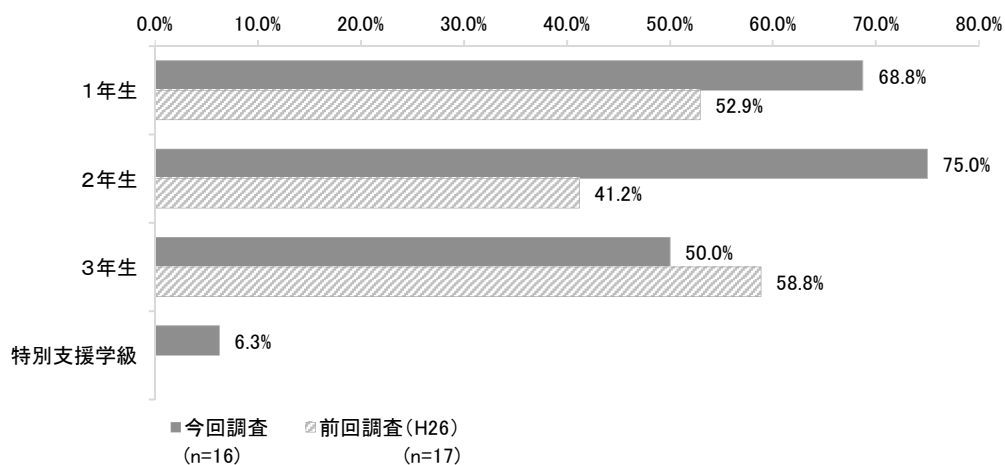
【3. 総合的な学習の時間：学習内容】

※主なもの

賢い消費者
消費生活講座
販売方法、支払い方法、消費者保護について
インターネットを活用した消費活動について
修学旅行での買い物等
情報モラル教室
情報端末機器のトラブル等
フェアトレード
租税教育関係
校外学習・バザー関係

【4. その他：学年別】

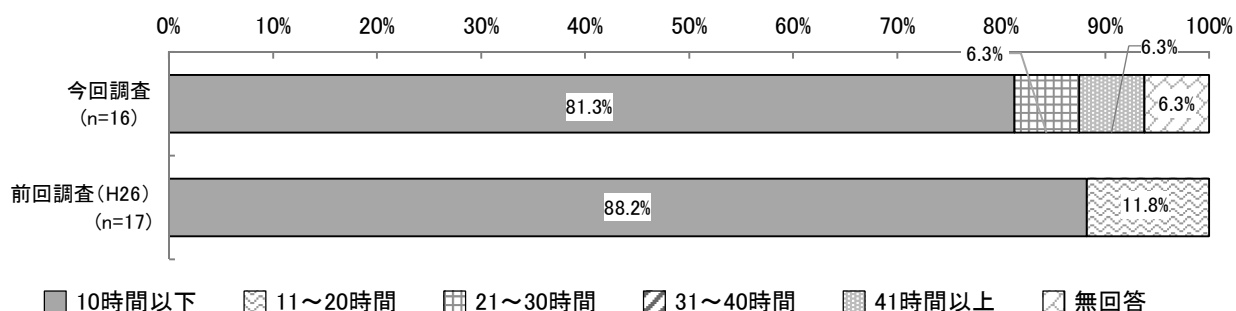
消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「2年生」が75.0%と最も多く、次いで「1年生」が68.8%、「3年生」が50.0%となっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	1年生	2年生	3年生	特別支援学級
■	▨					
上段: 上位1位 下段: 上位2位						
前回調査 (H26)		17	9	7	10	-
		-	52.9%	41.2%	58.8%	-
今回調査		16	11	12	8	1
		-	68.8%	75.0%	50.0%	6.3%
中学校	公立	15	10	11	7	1
		-	66.7%	73.3%	46.7%	6.7%
	私立	1	1	1	1	0
		-	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	国立	0	0	0	0	0
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	0	0	0	0	0
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	200人以下	14	9	10	6	1
		-	64.3%	71.4%	42.9%	7.1%
201~400人	0	0	0	0	0	
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
401~600人	2	2	2	2	0	
	-	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
601人以上	0	0	0	0	0	
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【4. その他：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が81.3%と最も多くなっている。



上段：回答者数 下段：構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
■ 上位1位	□ 上位2位							
前回調査 (H26)	17	100.0%	15	2	0	0	0	0
今回調査	16	100.0%	13	0	1	0	1	1
中学校 区分別	公立	100.0%	12	0	1	0	1	1
	私立	100.0%	1	0	0	0	0	0
	国立	0.0%	0	0	0	0	0	0
	無回答	0.0%	0	0	0	0	0	0
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中学校 規模別	200人以下	100.0%	12	0	1	0	0	1
	201～400人	0.0%	0	0	0	0	0	0
	401～600人	100.0%	1	0	0	0	1	0
	601人以上	0.0%	0	0	0	0	0	0
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

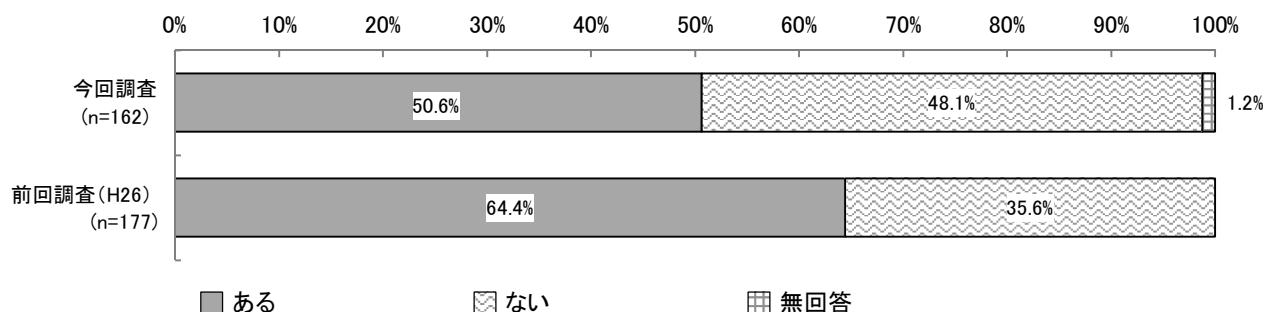
【4. その他：学習内容】

※主なもの

契約について
買物学習・消費者問題への対応
自分の将来とお金について
消費と環境，電子マネー，TC 等
社会の一員としての自覚
消費生活の関連・消費者として持続可能な社会を作ろうとする態度を育てる
健康と環境・人類と地球の未来のために・ごみの処理・環境の汚染と保全
情報モラル教室
スマホの利用，ネット，ゲームに対する注意点など

問2 教科書以外に使用した教材はありますか。(単数回答)

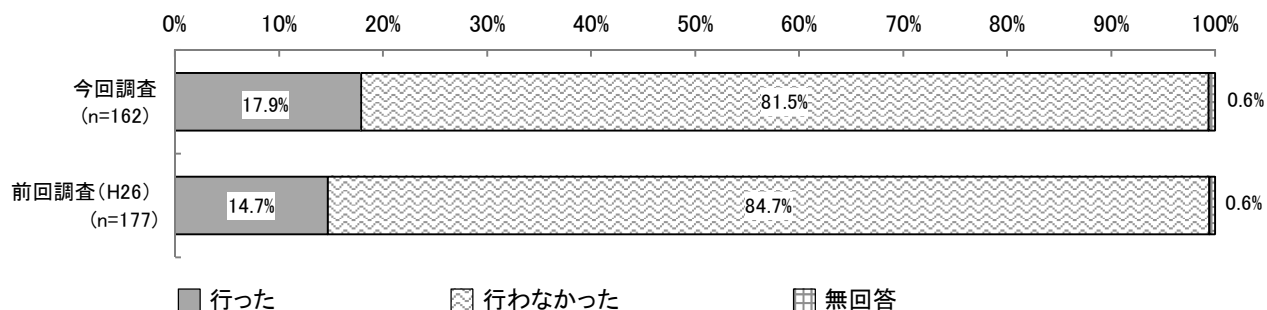
教科書以外の教材の使用については、「ある」が50.6%、「ない」が48.1%となっている。学校規模別でみると、学校規模が大きくなるにつれ、使用割合が高くなる傾向がうかがえる。前回調査と比較して、「ある」は約14ポイント減少している。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	ある	ない	無回答	
 上位1位 上位2位						
中学校	前回調査 (H26)	177	114	63	0	
		100.0%	64.4%	35.6%	0.0%	
	今回調査	162	82	78	2	
		100.0%	50.6%	48.1%	1.2%	
	区分別	公立	153	74	77	2
			100.0%	48.4%	50.3%	1.3%
		私立	8	7	1	0
			100.0%	87.5%	12.5%	0.0%
	国立	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
学校規模別	200人以下	111	50	59	2	
		100.0%	45.0%	53.2%	1.8%	
	201~400人	26	15	11	0	
		100.0%	57.7%	42.3%	0.0%	
	401~600人	12	8	4	0	
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%		
601人以上	12	8	4	0		
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%		
無回答	1	1	0	0		
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%		

問3 外部講師による授業を行いましたか。(単数回答)

外部講師による授業については、「行わなかった」が81.5%、「行った」が17.9%となっている。



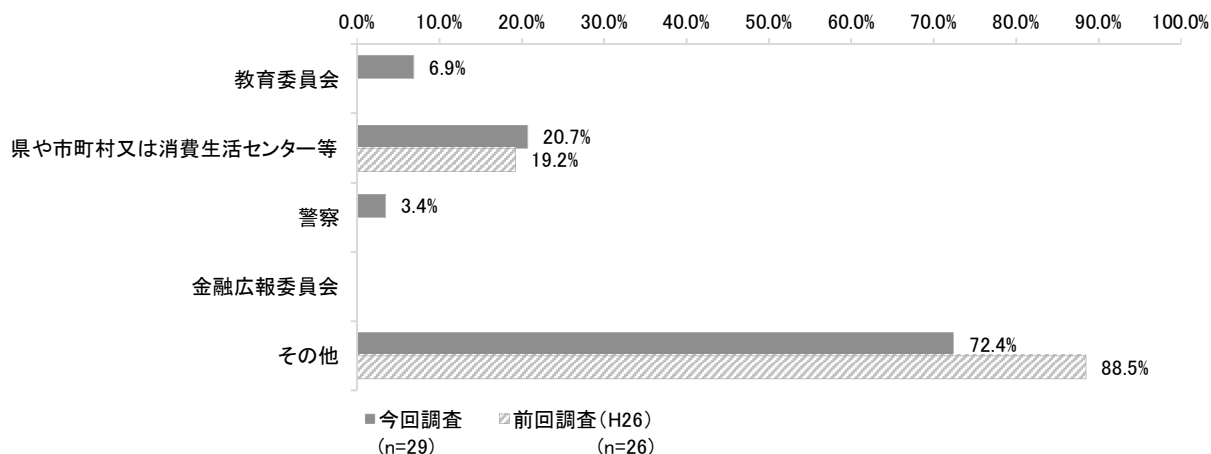
上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	行った	行わなかった	無回答
上位1位	上位2位				
前回調査 (H26)	177	177	26	150	1
	100.0%	100.0%	14.7%	84.7%	0.6%
今回調査	162	162	29	132	1
	100.0%	100.0%	17.9%	81.5%	0.6%
中学校 区分別	公立	153	28	124	1
		100.0%	18.3%	81.0%	0.7%
	私立	8	0	8	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	国立	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
中学校 学校規模別	200人以下	111	16	94	1
		100.0%	14.4%	84.7%	0.9%
	201~400人	26	5	21	0
		100.0%	19.2%	80.8%	0.0%
	401~600人	12	3	9	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	
601人以上	12	4	8	0	
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

問4 問3で「1 行った」とお答えになった方にお聞きします。

授業を行った外部講師の所属を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。

(複数回答)

授業を行った外部講師の所属については、「その他」が72.4%と最も多く、次いで「県や市町村又は消費生活センター等」が20.7%となっている。



	上段:回答者数 下段:構成比	合計	教育委員会	消費生活センター等	警察	金融広報委員会	その他	
								上位1位
中学校	前回調査 (H26)	26	0	5	0	0	23	
		-	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	88.5%	
	今回調査	29	2	6	1	0	21	
		-	6.9%	20.7%	3.4%	0.0%	72.4%	
	区分別	公立	28	2	6	1	0	20
			-	7.1%	21.4%	3.6%	0.0%	71.4%
		私立	0	0	0	0	0	0
			-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		国立	0	0	0	0	0	0
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答	1	0	0	0	0	1	
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
学校規模別	200人以下	16	1	2	1	0	13	
		-	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	81.3%	
	201~400人	5	0	2	0	0	3	
		-	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	
	401~600人	3	0	1	0	0	2	
	-	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%		
601人以上	4	1	1	0	0	2		
	-	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%		
無回答	1	0	0	0	0	1		
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

その他の回答
裁判官の方
弁護士
法律事務所
税務署
NPO法人ネットポリス鹿児島
e-ネットキャラバン
NTTドコモ
KDDI

問5 P T Aの行事等, 教育課程外での, 生徒への消費者教育の取り組みがあれば書いてください。

※主なもの

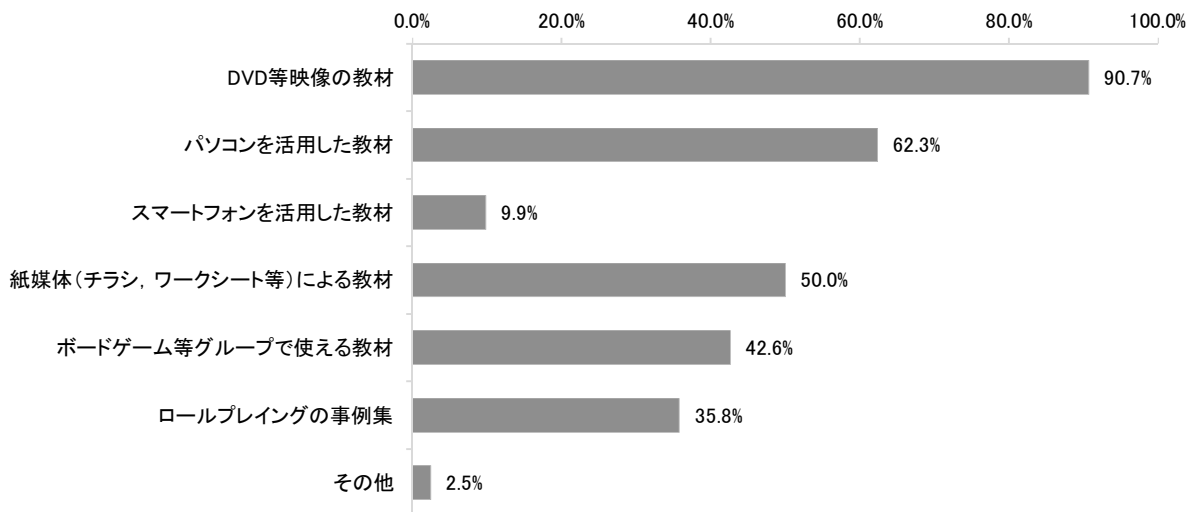
ネット購入によるトラブルの事例等
課金トラブル
保護者と共に情報教育の授業を実施
警察による情報モラルの授業, KDDIによるスマホ・ケータイ安全教室
3校合同学校保健委員会(金峰町2小, 1中)にて3校共通のSNS使用実態調査と結果の分析
11月の文化祭にバザーを行い, 児童・生徒たちの販売(バザー物品の値付けから販売と収益の活用まで, 児童・生徒主体で行った)

2 「消費者教育用の教材」について

問6 授業等で活用しやすいまたは効果があると思われる教材を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業等で活用しやすい有効な教材については、「DVD等映像の教材」が90.7%と最も多く、次いで「パソコンを活用した教材」が62.3%、「紙媒体(チラシ, ワークシート等)による教材」が50.0%となっている。

(n=162)

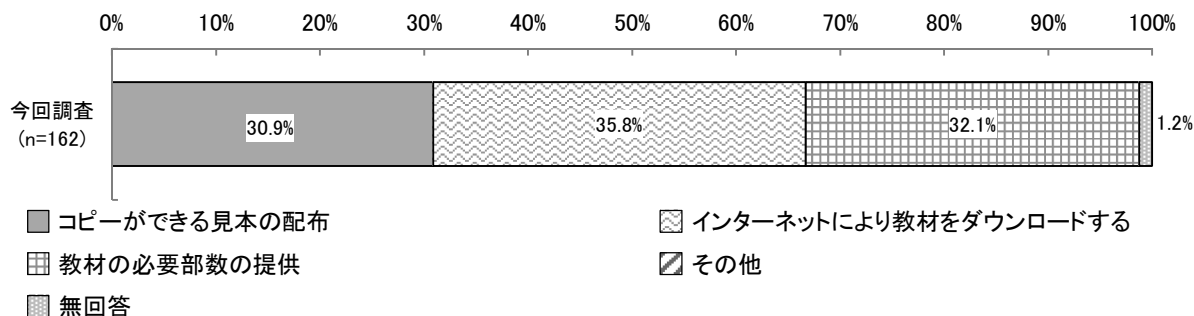


上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	教材 D V D 等映像の	したパソコンを	をスマ	にワ	るグ	グロ	グロ	そ
		材 D V D 等映像の	したパソコンを	をスマ	にワ	るグ	グロ	グロ	そ
今回調査	162	147	101	16	81	69	58	4	
	-	90.7%	62.3%	9.9%	50.0%	42.6%	35.8%	2.5%	
中学校	公立	153	140	97	16	78	65	56	4
		-	91.5%	63.4%	10.5%	51.0%	42.5%	36.6%	2.6%
	私立	8	7	4	0	3	3	2	0
		-	87.5%	50.0%	0.0%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
中学校規模別	200人以下	111	101	74	15	53	43	37	3
		-	91.0%	66.7%	13.5%	47.7%	38.7%	33.3%	2.7%
	201~400人	26	24	14	0	16	15	12	1
		-	92.3%	53.8%	0.0%	61.5%	57.7%	46.2%	3.8%
	401~600人	12	12	6	1	7	4	4	0
	-	100.0%	50.0%	8.3%	58.3%	33.3%	33.3%	0.0%	
601人以上	12	10	7	0	5	6	5	0	
	-	83.3%	58.3%	0.0%	41.7%	50.0%	41.7%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

その他の回答
NHK for school
きみもめぞう! かしい消費者鹿児島版
消費生活センターの資料・県教委作成資料・自作の通貨教材
教諭の体験

問7 紙媒体の場合、最も活用しやすい提供方法を1つだけ選んでください。(単数回答)

紙媒体における活用しやすい方法については、「インターネットにより教材をダウンロードする」が35.8%と最も多く、次いで「教材の必要部数の提供」が32.1%、「コピーができる見本の配布」が30.9%となっている。



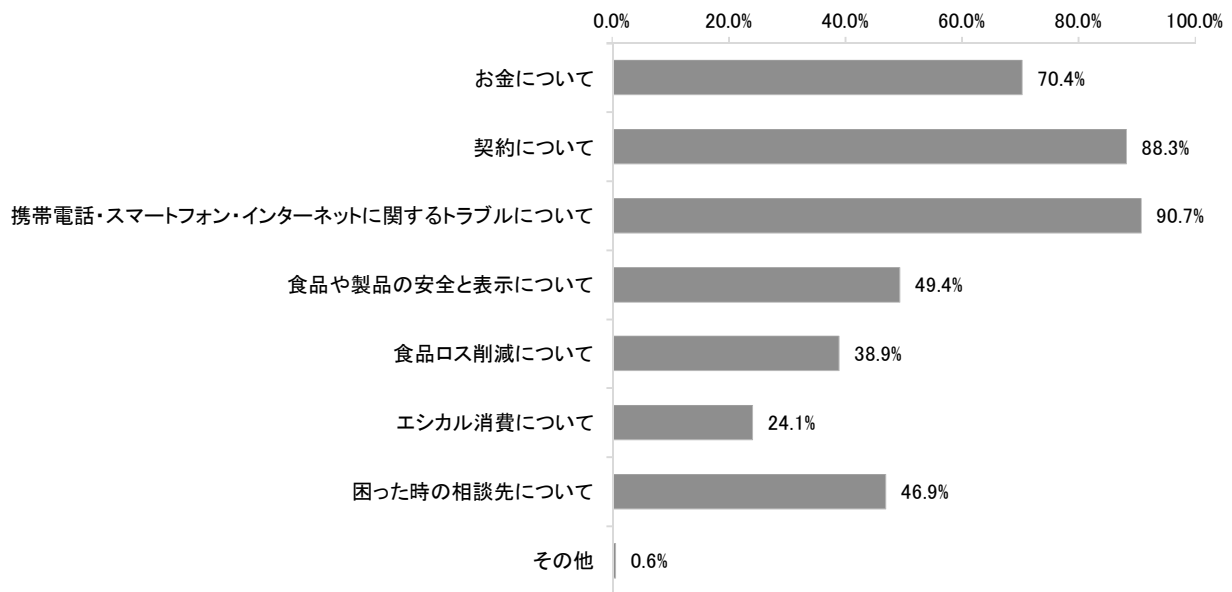
上段:回答者数 下段:構成比		合計	見 コ ピ ー が 配 布 が 可 能	ウ に イ ン タ ー ネ ッ ト に よ り 教 材 を ダ ウ ン ロ ー ド す る	の 教 材 の 必 要 部 数	そ の 他	無 回 答
■ 上位1位 ▨ 上位2位							
今回調査		162	50	58	52	0	2
		100.0%	30.9%	35.8%	32.1%	0.0%	1.2%
中 学 校	区 分 別	153	47	56	48	0	2
	公立	100.0%	30.7%	36.6%	31.4%	0.0%	1.3%
	私立	8	3	1	4	0	0
	100.0%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	
	国立	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0
100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学 校 規 模 別	200人以下	111	32	44	34	0	1
	100.0%	28.8%	39.6%	30.6%	0.0%	0.9%	
	201~400人	26	8	7	10	0	1
	100.0%	30.8%	26.9%	38.5%	0.0%	3.8%	
	401~600人	12	5	1	6	0	0
100.0%	41.7%	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%		
601人以上	12	5	5	2	0	0	
100.0%	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%		
無回答	1	0	1	0	0	0	
100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 「生徒に対する消費者教育の課題等」について

問8 消費者教育で取り組むべきテーマを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育で取り組むべきテーマについては、「携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブルについて」が90.7%と最も多く、次いで「契約について」が88.3%、「お金について」が70.4%となっている。

(n=162)

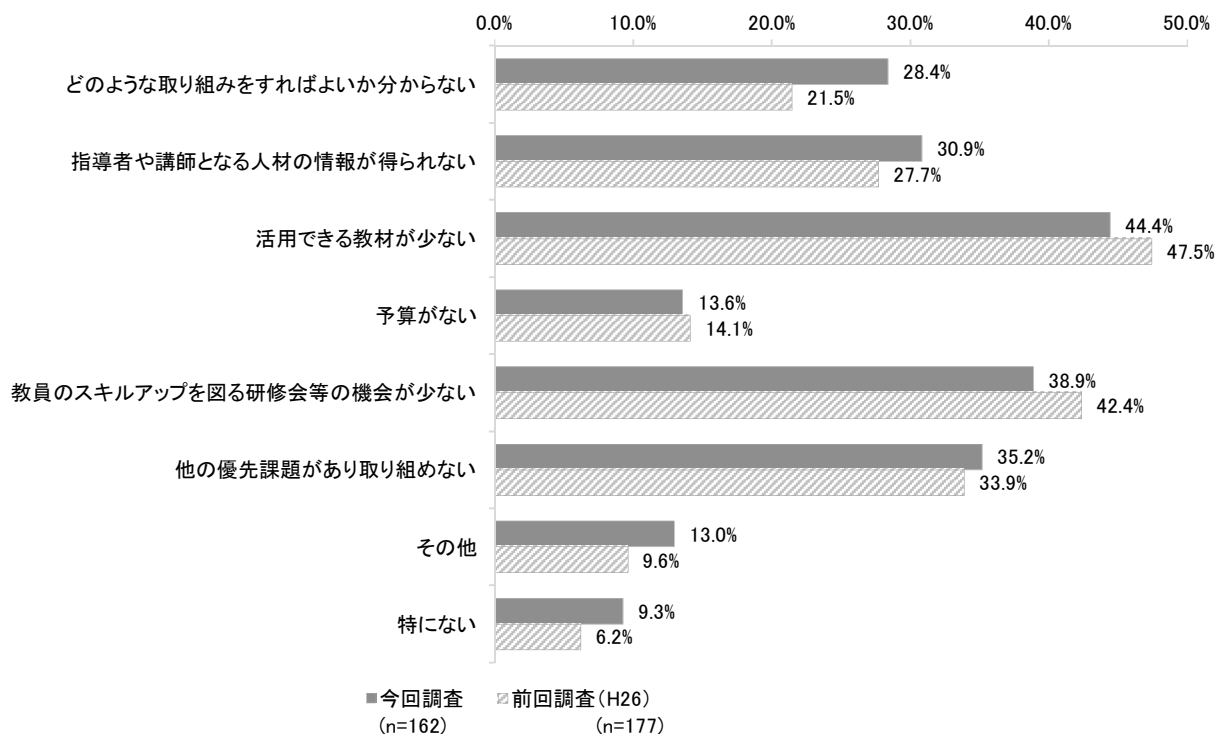


上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	お金について	契約について	携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブルについて	食品や製品の安全と表示について	食品ロス削減について	エシカル消費について	困った時の相談先について	その他	その他の回答	
										キャッシュレス決済	
今回調査	162	114 70.4%	143 88.3%	147 90.7%	80 49.4%	63 38.9%	39 24.1%	76 46.9%	1 0.6%		
区分別	公立	153 71.2%	109 88.2%	135 90.2%	75 49.0%	60 39.2%	36 23.5%	70 45.8%	1 0.7%		
	私立	8 50.0%	4 87.5%	7 100.0%	8 62.5%	3 37.5%	3 37.5%	6 75.0%	0 0.0%		
	国立	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
中学校 学校規模別	200人以下	111 67.6%	75 86.5%	96 91.0%	101 52.3%	47 42.3%	27 24.3%	49 44.1%	0 0.0%		
	201~400人	26 73.1%	19 88.5%	23 92.3%	12 46.2%	8 30.8%	6 23.1%	16 61.5%	1 3.8%		
	401~600人	12 83.3%	10 100.0%	12 83.3%	6 50.0%	5 41.7%	4 33.3%	7 58.3%	0 0.0%		
	601人以上	12 75.0%	9 91.7%	11 91.7%	11 33.3%	3 25.0%	2 16.7%	4 33.3%	0 0.0%		
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

問9 消費者教育を推進するにあたって、課題となっていることを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進する際の課題については、「活用できる教材が少ない」が44.4%と最も多く、次いで「教員のスキルアップを図る研修会等の機会が少ない」が38.9%、「他の優先課題があり取り組めない」が35.2%となっている。

前回調査と比較して、「どのような取り組みをすればよいか分からない」は約7ポイント増加している。



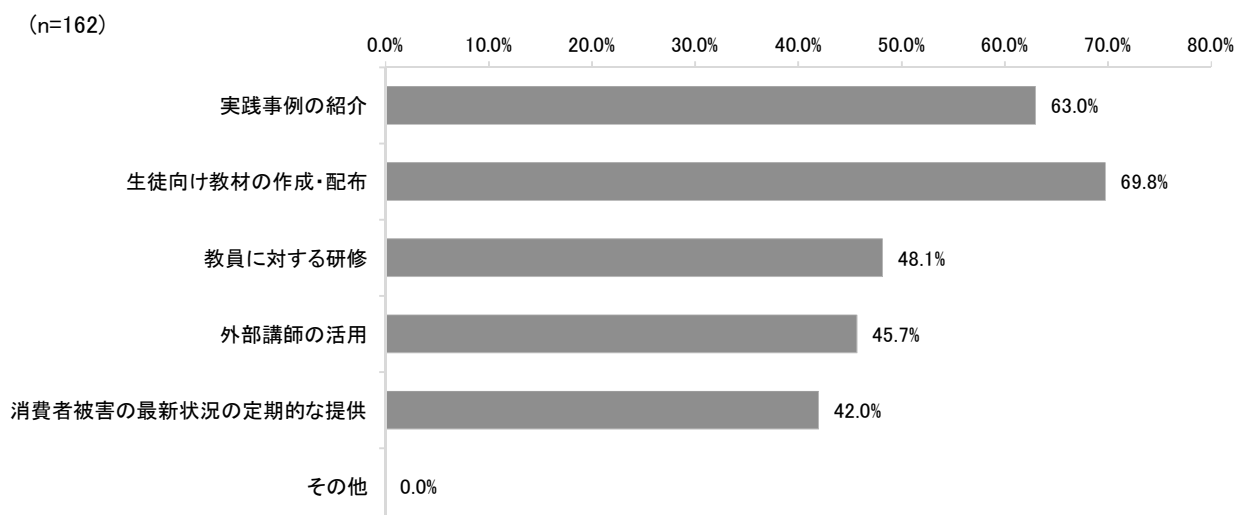
	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	い 組 ど か み の 分 を よ か ら ず な ら ば 取 り 組 め な い	が 得 ら れ な い 情 報 と	が 活 用 で き る 教 材	予 算 が な い	少 な い 等 の 機 会 が 研 究 さ れ な い	教 員 の ス キ ル ア ッ プ の 機 会 が な い	い た り の 優 先 課 題 が あ る	そ の 他	特 に な い
中学校	前回調査 (H26)	177	38	49	84	25	75	60	17	11	
	今回調査	162	46	50	72	22	63	57	21	15	
区 分 別	公立	153	45	50	70	21	61	55	21	12	
	私立	8	1	0	1	1	2	2	0	3	
	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
	無回答	-	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学 校 規 模 別	200人以下	111	35	36	49	16	40	37	14	13	
	201~400人	26	6	9	15	4	13	14	3	1	
	401~600人	12	4	2	5	1	5	3	3	0	
	601人以上	12	1	3	2	1	5	3	1	1	
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	

その他の回答
身近な事例等、わかりやすい資料が欲しい
視聴覚教材が古く、購入も厳しい
キャッシュレス化など、世の中の流れの急速な変化への対応など
社会問題に関心を持たせること
子どもたちの生活と世の中の流れの隔たりが大きく自覚化させることが難しい
普段、物の購入を行わない生徒、インターネットを利用しない生徒への意識付
実践力の育成
近くに店や工場などが無い
必要に迫られない、指導への意識が低い
公民と家庭領域の学習について連携を図り、授業を工夫すると良いがその授業検討や準備の時間確保が難しい
授業時数や行事時数の確保
行事の精選等を進めており、新たな取組を行うには予算や時間確保が難しい状況があり、関連のある教科の授業に頼らざるをえなくなっているのが現状である
学校の教育課程に組み込まれていません
各家庭での消費生活、金銭感覚

問10 学校において消費者教育を推進するために必要だと思うことを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

学校において消費者教育を推進するために必要なことについては、「生徒向け教材の作成・配布」が69.8%と最も多く、次いで「実践事例の紹介」が63.0%、「教員に対する研修」が48.1%となっている。

学校規模別で見ると、学校規模が大きくなるにつれ、「消費者被害の最新状況の定期的な提供」の割合が高くなっている。



		合計	実践事例の紹介	生徒向け教材の作成・配布	教員に対する研修	外部講師の活用	消費者被害の最新状況の定期的な提供	その他	
中学校	今回調査	162	102	113	78	74	68	0	
		-	63.0%	69.8%	48.1%	45.7%	42.0%	0.0%	
	区分別	公立	153	97	106	75	71	65	0
			-	63.4%	69.3%	49.0%	46.4%	42.5%	0.0%
		私立	8	5	7	3	3	3	0
			-	62.5%	87.5%	37.5%	37.5%	37.5%	0.0%
		国立	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学校規模別	200人以下	111	76	83	59	51	39	0	
		-	68.5%	74.8%	53.2%	45.9%	35.1%	0.0%	
	201~400人	26	16	15	8	13	12	0	
		-	61.5%	57.7%	30.8%	50.0%	46.2%	0.0%	
	401~600人	12	4	8	6	5	8	0	
	-	33.3%	66.7%	50.0%	41.7%	66.7%	0.0%		
601人以上	12	6	7	5	5	9	0		
	-	50.0%	58.3%	41.7%	41.7%	75.0%	0.0%		
無回答	1	0	0	0	0	0	0		
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

**問 1 1 消費者教育に関する取り組み充実のために、ご意見等がございましたら、ご自由にお書き
ください。**

※主なもの

回答(自由記述)
学校で活用できる教材の充実および活用事例の紹介をお願いしたい。
早い段階からの継続的な指導が必要であると感じる。いろいろな情報を提供してもらえると学校としてもありがたい。
中学生用消費生活副本、知って得する本（ジュニア）を時間を確保して取り扱っていきたい。
社会や家庭科の教科書とタイアップするような教材であれば、授業での活用も可能だと思う。
興味関心が高まるような教材の開発と指導法の研究が必要である。
消費者教育についてはキャリア教育の一環として小学校から発達段階に応じて計画的に確実に実施されるべきである。特に中学・高校では「契約」については悪質商法や詐欺が横行していることを踏まえ、すでに作成されている「これから社会へ出る君たちへ」等を配布してしっかり指導すべきである。
新学習指導要領では、これまでの内容に加え「金銭管理」に関する内容が新設されている。その中でキャッシュレス化について取り扱うことになるが、子どもたちの実態としては、バスやJRのICカード程度しか使った経験がなく、その他クレジットカードやスマホアプリ等のキャッシュレス決済については、経験がないため、授業の扱いの難しさを感じる。視覚的に分かりやすく理解させるための動画等の教材の充実が必要であると感じる。
家庭科の授業の内容にうまくつながる教材があるとよい。（身近に体験できる場面がなくても理解しやすい教材）。
予算の少ない中で地域の実態に応じた教材・教具の開発をしていきたい。
3年生の公民で「経済」の単元で大きく扱うが、入試もあって特別長い時間をかけて消費者教育のグループ活動などがしきくい状況にある。教科書の内容を踏まえた教材や、2年生で扱うことができるものがあれば良いと思う。
鹿児島市消費生活センター「知っとく」きみもめざそう、かしこい消費者デジタルコンテンツ版がとても使いやすい。生徒もアニメーションで楽しく理解できている。内容を2年に1度くらい更新し最近の情報が入るとよいと思う。
教員自身はその経歴上、経済活動とはあまり縁のない生活を送ってきた者がほとんどであり、社会のシステムや法規的なことをほとんど知らない。一般論や抽象論で授業をしても子供たちはよくわからないまま終わってしまう可能性が高い。故に、研修制度の充実や、他の業界、行政とのパイプになるシステムを作る必要があると感じる。
消費者教育の必要性を職員全員が認識できる（する）のは取り組みの実施（研修等）。
消費者教育を行うための講師への研修を充実させることが急務だと考える。
消費生活講座を実施した際に講師の選定を学校側が希望する内容について話ができるようにして頂けると有難い。普段から授業や講演を実施されている方だと思う。
講師派遣を依頼する際に、日程等の自由度がもっとあるとありがたい（現実的には、交通手段等で制約が生じてくるのですが。）
外部講師を無料で活用できる道筋を作って頂けたら活用も増えるのではないかと。
最新の情報を専門の方から指導して頂けるような体制づくりを望む。特にネットを介した消費者トラブルの未然防止に向けて指導が欲しい。

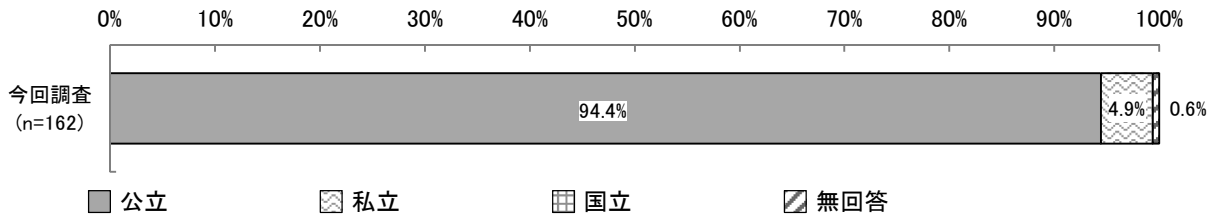
<p>メディアリテラシーを十分に身につける。</p>
<p>ネットトラブルなど、どんどん巧妙化しているので、最新の情報をどのように取り入れていいのかわからない。</p>
<p>確かに大人になってみれば大切な教育だと思うが、子どもの視点では実感が伴わない分野だと思う。限られたお金を大切に使うことを教えることは、限られた資源を大切に使う、計画的に使う、バランス感覚を育てるなど「生きる力」につながっていくと思う。教育課程に組むような上からの指導も必要。</p>
<p>社会科や技術家庭でも取り組んでおり、とても大切であると考えている。一方で「～教育」というのが数多くあり、1つ1つを全て取り組んでいくのは非常に難しい。青少年期に学ぶ機会を持つことは大切であるのは間違いないが、あまりに増えすぎて困っているという面もあるということ、ぜひご理解いただくとありがたい。</p>
<p>校内でも授業等を通してより深く学習を深めていきたいと思う。</p>
<p>今年度内に全体計画を立てて、系統的に取り組んでいく方向性を見出したい。</p>
<p>技術・家庭科の領域の中でも、年々消費者教育が重要になってきていると感じる。</p>
<p>中学生が巻き込まれてしまうようなネット犯罪も増え、自分で身を守ることができるように、中学校での取り組みにも力を入れていかねればいけないと思う。ただ消費者を守るしくみ、消費者の権利と責任については、生徒には難しい分野なので、生活と関連付けて考えられるように、事例等もっとわかりやすい資料でより身近に考えられるようなものがあるといいと思う。これからは現金のやり取り以外の生活も増えると思うので正しい知識で間違いのないようにしていかないといけないと感じる。</p>
<p>学校において、教育課程を消化することが必要とされ、それ以外のことについては、なかなか取り組まない傾向にある。必要とわかっていても制度上、義務付けられていなければ従来通り（既定）に毎年指導をするだけになってしまう。</p>
<p>学校教育では限界がある。家庭教育の力が大きいと思う。</p>
<p>時数確保や予算確保が厳しい状況があり、また様々な学校の課題解決の中で優先していかなければならないことも多くあり、消費者教育に特化した取組まで、十分にできていないのが現状。ゆえに関連のある教科授業に頼りきりになっている。そこで、授業の中で手軽に活用できる教材・教具があると、教科担が工夫しながら、より充実した指導ができるのではと考える。ただ、日常の短学活、全校朝会等で新聞やニュースで取り上げられた事柄を元に生徒たちへ話をこまめにしている。全校朝会・生徒集会で扱えるようなもの（5分～10分）もあれば活用出来るかもしれない。</p>

4 「貴校の概要」について

問12 貴校の概要について回答してください。(単数回答)

学校の概要については、「公立」が94.4%となっている。

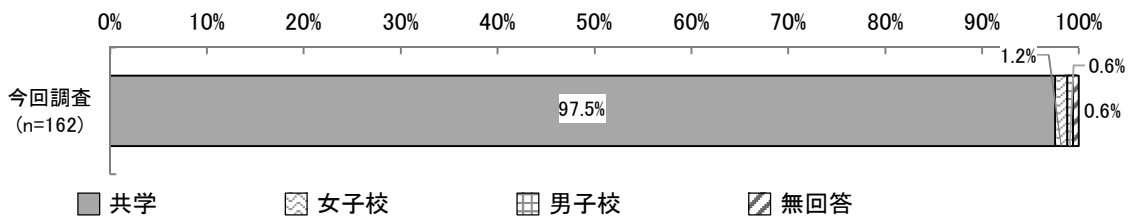
【区分】



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	公立	私立	国立	無回答
上位1位	上位2位					
今回調査	162	100.0%	153	8	0	1
200人以下	111	100.0%	105	6	0	0
201~400人	26	100.0%	25	1	0	0
401~600人	12	100.0%	12	0	0	0
601人以上	12	100.0%	11	1	0	0
無回答	1	100.0%	0	0	0	1

【共別学】

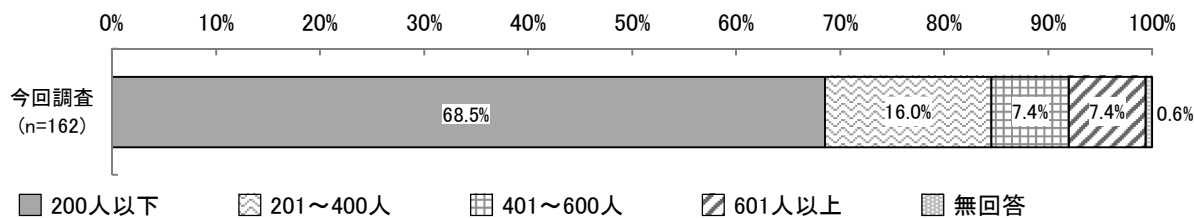
共別学については、「共学」が97.5%となっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	共学	女子校	男子校	無回答
上位1位	上位2位					
今回調査	162	100.0%	158	2	1	1
公立	153	100.0%	153	0	0	0
私立	8	100.0%	5	2	1	0
国立	0	0.0%	0	0	0	0
無回答	1	100.0%	0	0	0	1
200人以下	111	100.0%	109	2	0	0
201~400人	26	100.0%	26	0	0	0
401~600人	12	100.0%	12	0	0	0
601人以上	12	100.0%	11	0	1	0
無回答	1	100.0%	0	0	0	1

【学校規模】

学校規模については、「200人以下」が68.5%と最も多く、次いで「201～400人」が16.0%となっている。



		合計	200人以下	201～400人	401～600人	601人以上	無回答
上段:回答者数 下段:構成比			200人	201人	400人	601人以上	無回答
上位1位 上位2位			50人	400人	600人	601人以上	
中学校 区分別	今回調査	162 100.0%	111 68.5%	26 16.0%	12 7.4%	12 7.4%	1 0.6%
	公立	153 100.0%	105 68.6%	25 16.3%	12 7.8%	11 7.2%	0 0.0%
	私立	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
	国立	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

